介護保険・TPP・原発…県民のいのち・くらしを守る県政に！

日本共産党大分県議団　つつみ栄三

＊2011年 9月議会　9月13日から 9月29日　17日間
＊2011年12月議会　11月28日から12月13日　16日間

介護保険法が4月から「改定」、保険料は上がり、利用は抑制。

「高齢化社会を迎えた現在、介護保険制度の充実が求められている。4月からは介護保険法が改定される予定だが、この中には介護と医療の連携強化と称して、『24時間対応の定期巡回・随時対応サービス』を行うとなっている。これは一定の基準で何回訪問しても定額の介護報酬とされることから、事業所が利益を上げようと考えれば、できるだけ訪問回数を減らす等して、利用者や家族に負担を強いる可能性がある。県としてどのように歯止めをかけるのか」とつつみ県議はただしました。福祉保健部長は「提供サービス量の多寡によるサービスの提供控えが生じるのではないかという恐れについては、市町村の責任において、在宅生活が包括的かつ継続的に支えられているかについては把握し、必要に応じて事業者を指導していくこととなるが、県としても必要な助言を行っていく」と答弁しました。

今回の改定（予定）を見ると要支援1・2の人は、1割負担が2割負担になり、**ケアプラン※①**の作成も有料（要介護1,000円、要支援は500円）になります。また、ヘルパーが掃除、洗濯、調理などを行う生活援助時間が60分から45分に短縮されます。この改定（予定）をみてもサービス量の低下や、経済的な負担が増えるのは明らかです。介護保険法の目的である「国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る事を目的とする」から大きく外れてしまいます。

※大分県内の介護サービス受給者（要介護者）38,800人、介護予防サービス受給者（要支援者）15,700人になっています。（2011年10月審査分）

※①それぞれに合わせた適切な保険・医療・福祉サービスが提供されるように、ケアマネージャーを中心に作成される介護計画。

TPP交渉参加に反対し、大分県農業を守れ！

「野田首相は、国民に対してTPP問題について明確な情報を発信せずに交渉参加表明をしました。農林水産業分野だけではなく、24もの作業部会における関税撤廃や規制等の障壁を緩和するというもの。今回、大分県は長期総合計画において農林水産業の産出額目標を2015年に2,100億円（2010年の実績値見込は1,890億円）にしようと設定されている。しかし、コメの関税撤廃や非関税障壁の緩和、更なる食品の安全基準等の規制緩和が求められてくる。大分県農業を壊滅的状況にしてしまうTPP推進と、産出額目標2,100億円とは両立しないのは明白である」と、つつみ県議は指摘しました。

知事は「県内農業の影響については、確かに大きな心配がある」「十分議論を尽くすことが重要」と答弁したうえで「大分県農林水産業の構造改革を進めることが、先である」と構造的な問題との認識。つつみ県議は「90%の農家が廃業する予測がたてられている。これでも構造改革して競争に勝てるといえるのか。決定された後では遅い。明確に反対の立場をとるべきである」「大分県の農林水産業振興計画では米の産出額は2009年299億円で2015年度には245億円と54億円も減少する目標値となっている。生産調整（減反）、需要の関係等と言うが、TPP交渉参加になれば、関税がなくなり、安い外国産の米が入ってくる。それを食い止めるのが知事の責務だと思うがそういう立場に立つべき」と強く求めました。

「原子力事故対策」がない「大分県長期総合計画」で良いのか?!

第4回定例会に「大分県長期総合計画の変更について」の議案が提出されました。

「国は、福島原発の事故を受けて区域等の見直しをやろうとしている。県としても、県民の命と安全を守るという立場に立ち、具体的な原子力事故対策計画を作成すべきである。また**PPA※①**という規定では、福島原発事故で放射能を含んだ空気（プルーム）が流れ込んできた範囲は、50キロと想定されている。50キロ圏内になれば、**愛媛県伊方原発より45キロ※②**の、大分県も当然含まれる。わずかな時間で屋内退避や避難をするには十分な防災計画やそれに基づく住民への情報提供と周知・訓練が必要だ」とつつみ県議は指摘しました。

愛媛県伊方原発2011年8月22日県外調査

知事は「国の結論を見ながら対応していきたい」と答弁。つつみ県議は「事故が起きていない今こそ国の動向ではなく県が率先して、原子力事故対策防災計画に変えていくべきだ」と強く求め、この議案に反対しました。

※①甲状腺被ばくを避けるため、屋内退避や安定ヨウ素剤等の備蓄を準備する地域。

※②風速5mの場合で単純計算すると、伊方から2時間30分後には放射能を含んだ空気（プルーム）が流れ込んでくる。

政府に直接要望を届ける

2011年10月19日から20日にかけて、国から制度の説明を受け、また多くの要望も行いました。

厚生労働省からは、「成人の肺炎球菌ワクチンの助成制度」の今後の方向について聞きました。厚生労働省は「恒久的な財源の確保を議論している」との回答でした。つつみ県議は「国として、法制化をするよう」に強く要望しました。

肺炎は日本人の死亡原因第4位です。2009年大分県で、肺炎で亡くなられた方が1323名おられます。この内、肺炎球菌が原因と考えられているのは3分の１から4分の１を占めています。ワクチン接種の効果は「入院の減少」「肺炎球菌が原因で肺炎感染した場合の65歳（一人当たり）で費用対効果を推定すると、接種した場合27万円削減できる」と厚生科学審議会にも報告をされています。守ることの出来る命のことを考えれば、この助成制度は県としても、検討すべきです。

環境省に対しては「新日鐵大分製鉄所のばいじん被害」について、「降下ばいじんの規制はあるがそれは管理目標値であり、強制力はない。環境省として管理値を設定する事。住民サイドに視点を置き、まず現地に来る事」を要望しました。環境省は「意見交換会については機会を見て努力していきたい」との回答でしたが、「2010年6月には経済産業省の担当者と、意見交換が行われたという経過もある。機会を見てではなく、現地に行くという意識をもってもらいたい」と強調しました。

国土交通省からは「住宅リフォーム助成制度を創設し、国としても予算を充てる事、また実態調査と経済効果についての説明」を受けました。国土交通省は「消費者の方々が安心してリフォーム工事を行える環境が大事」とした上で「県独自で住宅リフォーム助成制度は可能である」との見解でした。「**社会資本整備総合交付金**※の中で助成制度を作る事も可能か」というつつみ県議の質問に「限定していない。住宅の有効利用につながるだろう」との回答でした。大分県では「おおいた安心住まい改修支援事業」が実施されていますが、誰でも利用できる住宅リフォーム助成制度の創設はこれからも取り上げ、実現に向けた議論を行っていきます。

※社会資本整備総合交付金は、国土交通省が取扱う交付金。地方公共団体が、活力創出・地域住宅支援等の政策を実現する為、事業計画を国に提出し、その計画に基づいて国が交付金額を算出する。計画に位置付けられた事業の範囲内で、地方公共団体が自由に充当可能な交付金。

決算特別委員会審査報告

第3回定例会で2010年度の決算の報告が行われました。

報告書には「改善・検討を求める事項について、予算案に反映させるなど、適時適切な処理を講じられたい」とありますが、その中には、つつみ県議が主に取り組んできた事項（一部）も反映されています。それを報告致します。

①「子ども医療費助成制度について」
助成対象を通院まで拡大等、より子育てしやすい環境づくりに向けた制度の見直しに努められたい。

②「鳥獣被害対策について」
高齢化している猟銃者対策として、猟銃免許取得等に係る手数料の免除や経費の助成及び若年層への取得普及につながる制度の創設を図られたい。

③「道路整備の継続等について」
要望箇所が数多く残っていることや、地域の雇用を維持する必要がある。きめ細やかな道路整備を継続して実施するよう努められたい。また国の道路整備事業でも、地元企業が受注できるよう国に要望されたい。

④「再生可能エネルギーの導入促進について」
県内における再生可能エネルギー導入のさらなる促進に努められたい。

⑤「大分県地域づくり機構について」
分譲事業及び土地造成事業において、未売却用地の地価下落に伴い含み損が発生している。今後、同種の事業を行う場合は、将来に損失を発生させないよう、計画段階から慎重に検討されたい。

2011年第3回定例会・第4回定例会の主な議案に対する各会派の態度と結果

2011年第3回定例会では　18本の議案に対して、16本賛成、1本反対、1本に棄権しました。

	議案・請願・意見書など	結果	共産	県民ク	自民・無	自民	公明
※1	23年度大分県一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○
※2	大分県立学校の設置に関する条例の一部改正について	○	×	○	○	○	○

※1　今回の補正予算に関しては東日本大震災の支援の為の追加拠出・放射線モニタリングポストの増設・部活動での生徒輸送時の事故防止の為、専任運転手確保の助成金等のため賛成した。

※2　事実上、高校改革推進計画に基づき、県立臼杵商業高等学校の廃止と、海洋科学高等学校を津久見高等学校の分校にするもの。クラスの減少に伴い、教職員の削減にもつながり、教員採用試験の激化を生み出し、３年前のような贈収賄事件が起きる温床となってしまうと反対しました。

2011年第４回定例会では　54本の議案に対して、44本賛成、10本反対しました。
（内決算認定は17本の議案に対して12本賛成、5本反対）

	議案・請願・意見書など	結果	共産	県民ク	自民・無	自民	公明
※1	職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	×	○	○	○	○
※2	大分県長期総合計画の変更について	○	×	○	○	○	○
※3	おおいた農山漁村活性化戦略2005の変更について	○	×	○	○	○	○
	決算認定						
※4	22年度大分県一般会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○
※5	22年度大分県工業用水道事業会計決算の認定について	○	×	○	○	○	○
※6	22年度大分県流通業務団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○

○：可決・賛成　×：否決・反対　県民ク：県民クラブ（社民・民主など）　自民・無：自由民主党・無所属の会

※1　2009年度から累計で44億以上の減額。民間が下がったから県職員の給与を引き下げでは負の連鎖となってしまう。利益を上げる為の民間労働と、住民サービスの為の公務労働を同一視して議論することに問題があると反対しました。

※2　推進していかなくてはならない施策も一部含まれてはいるが、「原子力事故対策」の項目もなく補助金漬けの大企業誘致を積極的に推進。教育問題では学力の数値目標が設定されており、目標達成のための詰め込み教育が行われテスト一辺倒になりかねないと反対しました。

※3　ＴＰＰが、いかに農林水産業等を破壊するかの認識の記載もなく、構造改革によって競争力に強い産業にすることのみが際立っており反対しました。

※4　すべての、決算に反対ではないが、歳入では、住民税の増税、職員の給与削減。また歳出では、過剰な内部留保金のある大企業を誘致する事に補助金を出す必要がないと反対しました。

※5　臨海工業地帯の大企業群に、安くて豊富な水を供給する事業です。新日鐵・鶴崎共同動力・ＪＸ日鉱エネルギー等はこれを転売し、利益を得ている。あまりにも大企業優先の事業で反対しました。

※6　流通業務団地（大分市佐野）の分譲率は 65.3%で、このまま売れなければ、県民の負担だけが残ってしまいます。大企業誘致事業の失敗であると反対しました。

2011年第３回
2011年第４回
大分県議会 日本共産党・県政報告
大分市大手町 3-1-1 県庁舎新館 3F　日本共産党大分県議団

県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになったご感想などをお寄せ下さい。
TEL/FAX.097-537-2344　E-MAIL jcp-oita@oct-net.ne.jp
ホームページ　http://www.oct-net.ne.jp/~jcp-oita/2010/